

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

(2021 年 12 月 8 日に一部内容を修正したものを再掲示しております。)

丸 三 証 券 株 式 会 社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 丸三証券株式会社
2. 登 録 年 月 日 平成 19 年 9 月 30 日
 (登 録 番 号) (関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 167 号)

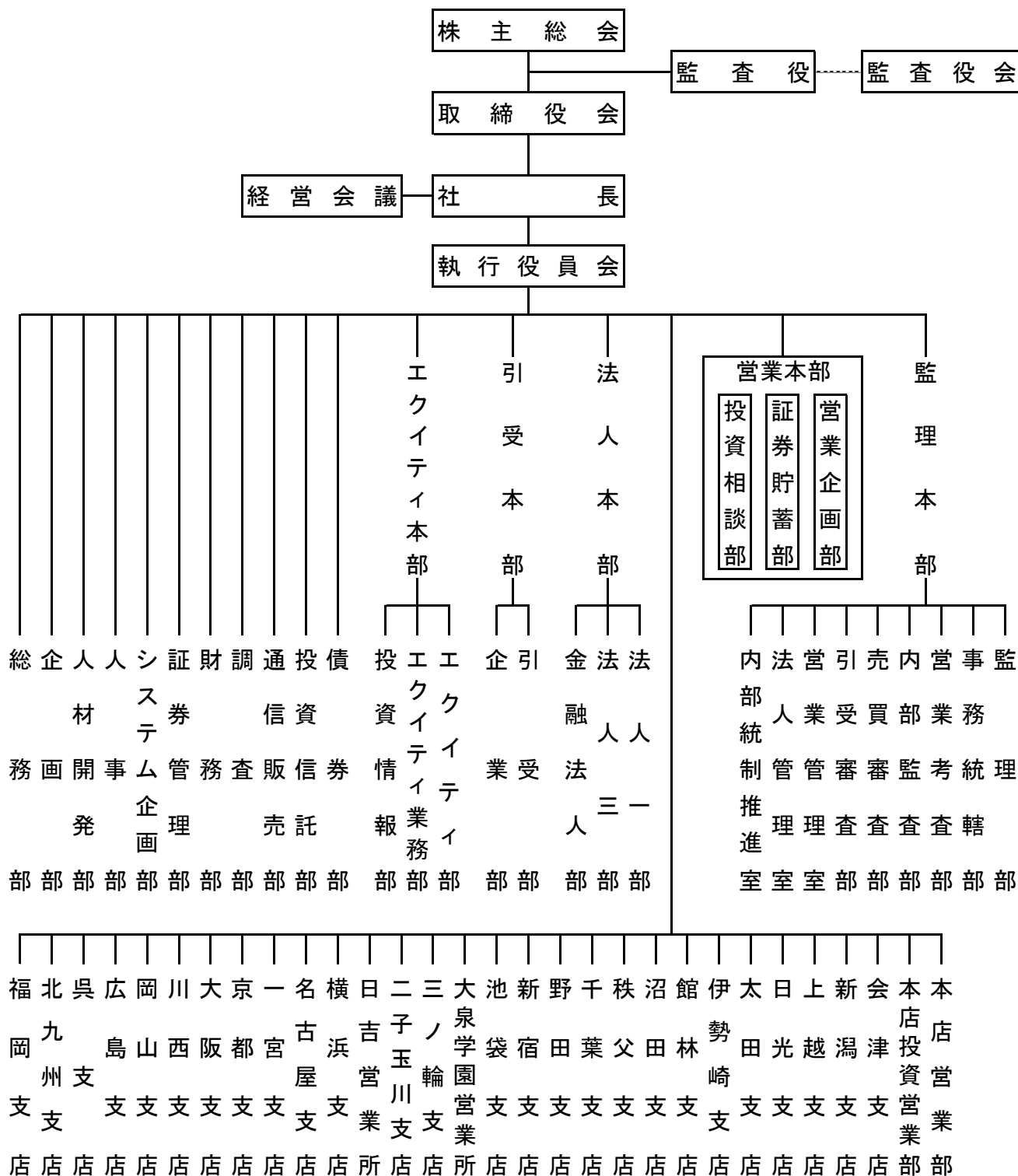
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治 43 年 1 月	丸三多田岩吉商店として営業開始。
大正 14 年 8 月	丸三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる。
昭和 19 年 3 月	入サ証券株式会社の株式を買い取り、丸三証券株式会社に商号を変更。
昭和 23 年 9 月	証券取引法に基づく証券業者として登録。
昭和 24 年 4 月	東京証券取引所の正会員となる。
昭和 43 年 4 月	改正証券取引法による証券業の免許取得。
昭和 46 年 6 月	丸三土地建物株式会社を設立。
昭和 58 年 3 月	丸三ファイナンス株式会社（現連結子会社）を設立。
昭和 58 年 12 月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる。
昭和 61 年 2 月	丸三エンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立。
昭和 61 年 5 月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和 61 年 6 月	当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売。
昭和 62 年 10 月	パソコンによる投資情報（マックス）サービス、ホームトレードサービス開始。
昭和 63 年 3 月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される。
平成 2 年 6 月	新パソコン投資情報システム（スーパーマックス）サービス開始。
平成 7 年 8 月	株式会社エムエスシーを設立。
平成 8 年 3 月	資本金を 100 億円に増資する。
平成 9 年 7 月	オンライントレードサービス開始。
平成 10 年 7 月	証券総合口座取扱開始。
平成 10 年 8 月	第 1 回ストックオプション実施。
平成 10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
平成 11 年 3 月	第 1 回自己株式消却実施。
平成 12 年 6 月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更。 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用。
平成 14 年 11 月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は 27 か店となる。
平成 17 年 5 月	アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」サービス開始。
平成 18 年 6 月	単元株式数を 1,000 株から 100 株へ変更。
平成 19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録。
平成 25 年 2 月	株式会社エムエスシーを清算。
平成 25 年 9 月	二子玉川支店を開設。（高津支店より移転）
平成 25 年 10 月	本店所在地を東京都中央区日本橋より東京都千代田区麹町に移転。
平成 26 年 3 月	大泉学園営業所を開設。
平成 26 年 4 月	日吉営業所を開設。
平成 26 年 10 月	丸三ファイナンス株式会社が丸三土地建物株式会社を吸収合併。
平成 27 年 3 月	高田支店を上越支店に、今市支店を日光支店に名称変更。

(2) 経営の組織

(平成30年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

平成 30 年 3 月 31 日現在

氏 名 又 は 名 称	株式の保有数	総株主等の 議決権に占 める割合
1 日本生命保険相互会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,230,585 株	7.87 %
2 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	7.14
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,929,000	2.90
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,794,700	2.70
5 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,683,000	2.53
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	1,199,600	1.80
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	1,114,500	1.67
8 株式会社みずほ銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	940,000	1.41
9 長尾 愛一郎	902,471	1.35
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	870,800	1.31
その他 (43,039 名)	46,078,677	69.25
計 43,049 名	66,489,595	100.00

(注) ①当社は自己株式 908,667 株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

②保有株式数の合計には、単元未満株式 92,295 株が含まれます。

5. 役員の氏名又は名称

平成 30 年 3 月 31 日現在

役 名	氏 名	職 名
取 締 役 会 長	長 尾 榮 次 郎	
代 表 取 締 役 社 長	小 祝 寿 彦	
代 表 取 締 役 副 社 長	菊 地 稔	営業本部長
取 締 役	長 谷 川 明	
取 締 役	相 馬 和 男	内部管理統括責任者、監理本部長
取 締 役	今 里 栄 作	
取 締 役	角 田 明 義	
監 査 役 (常 勤)	慶 野 淳	
監 査 役 (常 勤)	藤 井 滋	
監 査 役 (常 勤)	智 田 農	
監 査 役 (非 常 勤)	小 久 保 恒 哉	

以上 11 名

- (注) 1 取締役 長谷川明、今里栄作および角田明義は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 慶野淳、藤井滋は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第 329 条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。

役 名	氏 名	職 名
補欠監査役	森 勇	

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
建 壁 徳 明	監理本部副本部長
遠 藤 浩 司	監理部長
津 久 井 政 晴	事務統轄部長
菊 池 聡	営業考査部長
時 澤 諭	内部監査部長
岡 本 泰 喜	売買審査部長

以上 6名

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号～第3号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）。
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理。
- ③ 有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等。
- ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い。
- ⑤ その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務。
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務。
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務。
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務。
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務。
- ⑥ 投資法人の投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務。
- ⑦ 累積投資契約の締結業務。

- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務。
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理業務。
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑫ その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成30年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒102-8030 東京都千代田区麹町三丁目3番6
通信販売部コールセンター	〒102-8030 東京都千代田区麹町三丁目3番6
新 宿 支 店	〒151-0053 東京都渋谷区代々木二丁目10番12号
三 ノ 輪 支 店	〒110-0012 東京都台東区竜泉二丁目20番9号
池 袋 支 店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
大泉学園 営 業 所	〒178-0063 東京都練馬区東大泉一丁目29番1号
二子玉川 支 店	〒158-0094 東京都世田谷区玉川二丁目21番1号
横 浜 支 店	〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町三丁目39番地
日 吉 営 業 所	〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目5番31号
千 葉 支 店	〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000番地
野 田 支 店	〒278-0037 千葉県野田市野田319番地
秩 父 支 店	〒368-0041 埼玉県秩父市番場町10番4号
伊 勢 崎 支 店	〒372-0047 群馬県伊勢崎市本町10番20号
館 林 支 店	〒374-0024 群馬県館林市本町二丁目5番41号
太 田 支 店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町947番地
沼 田 支 店	〒378-0047 群馬県沼田市上之町185番地
日 光 支 店	〒321-1261 栃木県日光市今市708番地
会 津 支 店	〒965-0024 福島県会津若松市白虎町213番地
新 潟 支 店	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代一丁目1番1号
上 越 支 店	〒943-0831 新潟県上越市仲町四丁目2番20号
名 古 屋 支 店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦二丁目19番18号
一 宮 支 店	〒491-0858 愛知県一宮市栄三丁目6番7号
京 都 支 店	〒600-8007 京都府京都市下京区四条通東洞院東入る立売り西町60番地
大 阪 支 店	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町一丁目7番15号
川 西 支 店	〒666-0016 兵庫県川西市中央町3番2-101号
岡 山 支 店	〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1番28号
広 島 支 店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町二丁目1番1号
呉 支 店	〒737-0045 広島県呉市本通四丁目9番5号
福 岡 支 店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号
北 九 州 支 店	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町一丁目2番22号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務。
- ② その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

（認定投資者保護団体の名称）

該当なし

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 1 項第 3 号イに掲げる事項

有価証券関連業を行う旨

14. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度における業務の概要

当事業年度における証券市場を取り巻く環境は、昨年5月に行われたフランス大統領選挙の結果を受けて欧州各国のEU離脱気運が後退したこと、また10月の衆議院選挙における与党の勝利や、堅調な企業業績を受けて今後の企業業績への期待も高まったことから株価が上昇し、売買も活況となりました。

期末にかけては、米長期金利の上昇や為替の円高進行に加え、米国政権による保護主義的な通商政策などで売買が手控えられる場面もありましたが、当事業年度の株式市場の売買代金は前期比増加しました。

こうした状況の中、当社の業績は主に株式委託手数料が増加したこと、および投資信託の残高が増えたことにより、信託報酬が増加したことから営業収益は増収となりました。販売費・一般管理費が増加したものの、経常利益は33億71百万円と前期比増益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初18,988円で始まった日経平均株価は、トランプ政権の政策実行力に対する懐疑的な見方が広がる中、不安定な中東情勢や北朝鮮問題などもあり、昨年4月17日に18,224円の年初来安値をつけました。その後、フランス大統領選挙の結果を受けて、欧州各国の政治が落ち着きを取り戻すとの見方が広がり、株価は大きく上昇し、6月に入ると日経平均株価は20,000円台を回復しました。その後も、北朝鮮情勢により株価が上下する場面はありましたが、10月の衆議院選挙で与党が勝利したことを受けて、1月23日に24,129円の昨年来高値を更新しました。期末にかけては、米国の保護主義的な通商政策などの影響で内外の景気や企業業績の先行きなどに対する不透明感がでてきたことから、株価は調整する展開となりました。

このような中、ロボットや半導体など自動化や省力化関連で業績期待の大きい銘柄、自動車の電装化の進展が追い風になる銘柄、中小型の成長期待銘柄などの選別および情報提供に注力した結果、株式委託手数料は前期比増収となりました。

(債券部門)

期初0.065%で始まった長期金利は、欧米の金融引締め観測などで金利の上昇圧力が強まる場面もありましたが、日銀の金利上昇抑制策により、当期末は0.040%となりました。

このような中、新発外債の取扱いがなかったことなどで債券等トレーディング益は前期比減収となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、国内外の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

主に、ロボットや人工知能関連企業などに投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」や、日本の割安な中小型株中心に投資する「日本株発掘ファンド」、「日本厳選中小型株ファンド」の販売に注力した結果、残高が増加しました。

また、3月にはフィンテック関連企業に投資する「グローバル・フィンテック株式ファンド」の取扱を開始しました。

外債投信では、米国の金利上昇局面においても安定的な運用成績が期待できる「PIMCO インカム戦略ファンド」に注力し、残高が増加しました。

このような中、今期は新規資金での募集に注力しました。その結果、募集手数料は減収となりましたが、残高が増加したことから信託報酬は、過去最高となりました。

2. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金の額	10,000	10,000	10,000
発行済株式の総数	67,398 千株	67,398 千株	67,398 千株
営業収益	18,174	15,697	18,985
(受入手数料)	17,138	15,035	18,335
((委託手数料))	6,285	4,814	7,515
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	156	111	129
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	5,880	5,576	5,265
((その他の受入手数料))	4,816	4,532	5,423
(トレーディング損益)	429	202	132
((株式等))	0	0	0
((債券等))	316	144	41
((その他))	112	57	90
純営業収益	18,066	15,564	18,846
経常利益	3,062	975	3,371
当期純利益	2,682	761	2,330

(2) 有価証券の売買高及びその受託の取扱高、引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付勧誘等の取扱高

① 株券の売買高及びその受託の取扱高

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	263	241	180
受 託	1, 982, 233	1, 542, 565	2, 086, 483
計	1, 982, 496	1, 542, 806	2, 086, 663

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月期	株 券	3, 806 千株 5, 124	3, 802 千株 5, 182	— 千株 —	— 千株 —	2 千株 3	— 千株 —	— 千株 —
	国債証券	—	—	—	2, 776	—	—	—
	地方債証券	21, 245	—	—	21, 911	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	2, 600	—	—	—
	社債証券	2, 230	—	—	2, 230	—	—	—
	受益証券	—	—	—	764, 545	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	28, 599	5, 182	—	794, 063	3	—	—
平成 29 年 3 月期	株 券	830 千株 1, 851	828 千株 1, 875	— 千株 —	— 千株 —	1 千株 1	— 千株 —	— 千株 —
	国債証券	—	—	—	7, 813	—	—	—
	地方債証券	18, 915	—	—	19, 347	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	800	—	—	—
	社債証券	3, 770	—	—	3, 770	—	—	—
	受益証券	—	—	—	670, 037	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	24, 536	1, 875	—	701, 768	1	—	—
平成 30 年 3 月期	株 券	3, 608 千株 4, 834	3, 604 千株 4, 845	— 千株 —	— 千株 —	2 千株 4	— 千株 —	— 千株 —
	国債証券	—	—	—	4, 784	—	—	—
	地方債証券	24, 701	—	—	25, 135	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	2, 300	—	—	—
	社債証券	4, 620	—	—	4, 620	—	—	—
	受益証券	—	—	—	712, 805	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	34, 155	4, 845	—	749, 645	4	—	—

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
(金融商品取引業等府令第68条第1項第5号)

(単位：百万円)

区分	期別	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
	保 険 募 集		0	0

(注) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務については、収益・取引高ともに少額であり、重要性は低いものと考えられます。

(4) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

(単位：%、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	710.0%	682.6%	603.2%
固定化されていない 自己資本 (A)	42,618	40,528	39,342
リスク相当額合計 (B)	6,002	5,937	6,522
市場リスク相当額	1,577	1,625	1,842
取引先リスク相当額	700	652	859
基礎的リスク相当額	3,724	3,659	3,820

(注) 上記の自己資本規制比率は、決算数値を基に算出しております。

(5) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使 用 人	1,195人	1,210人	1,253人
(うち外務員)	1,002人	1,028人	1,074人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,748	23,158
預託金	25,090	24,594
顧客分別金信託	25,059	24,562
その他の預託金	31	31
トレーディング商品	544	589
商品有価証券等	※4 544	※4 589
デリバティブ取引	-	0
信用取引資産	17,830	23,105
信用取引貸付金	※3 17,133	※3 22,810
信用取引借証券担保金	696	294
立替金	8	5
募集等払込金	4,098	2,882
未収収益	1,076	1,306
繰延税金資産	349	474
その他の流動資産	94	81
流動資産計	74,841	76,197
固定資産		
有形固定資産	※1、※2 1,436	※1、※2 1,484
建物	563	580
器具備品	235	200
土地	633	631
建設仮勘定	3	71
無形固定資産	182	155
ソフトウェア	166	139
電話加入権	15	15
投資その他の資産	12,102	13,663
投資有価証券	※2 10,301	※2 11,626
関係会社株式	636	636
長期貸付金	3	12
長期差入保証金	874	850
長期前払費用	22	21
前払年金費用	96	349
その他	167	167
固定資産計	13,721	15,302
資産合計	88,563	91,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	7	6
信用取引負債	3,922	2,683
信用取引借入金	※2 1,889	※2 1,569
信用取引貸証券受入金	2,033	1,114
預り金	18,113	21,964
受入保証金	9,817	9,582
短期借入金	※2 4,240	※2 4,309
未払金	495	492
未払費用	293	360
未払法人税等	346	1,068
賞与引当金	841	1,083
役員賞与引当金	-	20
その他の流動負債	1	2
流動負債計	38,079	41,572
固定負債		
繰延税金負債	2,360	2,822
退職給付引当金	805	847
長期未払金	123	123
その他の固定負債	123	134
固定負債計	3,413	3,928
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 168	※5 166
特別法上の準備金計	168	166
負債合計	41,662	45,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	299	325
資本剰余金合計	299	325
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	477	381
別途積立金	27,270	23,152
繰越利益剰余金	1,526	3,620
利益剰余金合計	31,773	29,653
自己株式	△516	△484
株主資本合計	41,557	39,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,222	6,198
評価・換算差額等合計	5,222	6,198
新株予約権	120	139
純資産合計	46,901	45,833
負債・純資産合計	88,563	91,500

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		15,035		18,335
委託手数料		4,814		7,515
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		111		129
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		5,576		5,265
その他の受入手数料		4,532		5,423
トレーディング損益	※1	202	※1	132
金融収益	※2	459	※2	518
営業収益計		15,697		18,985
金融費用	※3	132	※3	139
純営業収益		15,564		18,846
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	1,418	※4	1,513
人件費	※5	8,821	※5	9,468
不動産関係費	※6	1,446	※6	1,533
事務費	※7	2,006	※7	2,110
減価償却費		319		246
租税公課	※8	193	※8	227
その他	※9	743	※9	751
販売費・一般管理費計		14,949		15,851
営業利益		615		2,994
営業外収益	※10	386	※10	423
営業外費用	※11	25	※11	46
経常利益		975		3,371
特別利益				
投資有価証券売却益		87		97
自己新株予約権消却益		13		17
金融商品取引責任準備金戻入		38		1
固定資産売却益		0		-
特別利益計		140		116
特別損失				
固定資産売却損	※12	0	※12	6
減損損失	※13	45	※13	1
投資有価証券売却損		9		0
特別損失計		54		8
税引前当期純利益		1,061		3,479
法人税、住民税及び事業税		478		1,230
法人税等調整額		△179		△81
法人税等合計		299		1,148
当期純利益		761		2,330

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金				利益 剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	281	281	2,500	623	313	27,270	4,154	34,862
当期変動額									
剰余金の配当								△3,850	△3,850
当期純利益								761	761
固定資産圧縮 積立金の積立					0			△0	—
固定資産圧縮 積立金の取崩					△146			146	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						△313		313	—
自己株式の取得									
自己株式の処分		18	18						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	18	18	—	△146	△313	—	△2,628	△3,008
当期末残高	10,000	299	299	2,500	477	—	27,270	1,526	31,773

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△541	44,602	4,827	4,827	107	49,537
当期変動額						
剰余金の配当		△3,850				△3,850
当期純利益		761				761
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	26	44				44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			394	394	13	407
当期変動額合計	25	△3,044	394	394	13	△2,636
当期末残高	△516	41,557	5,222	5,222	120	46,901

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金			利益 剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	299	299	2,500	477	27,270	1,526	31,773
当期変動額								
剰余金の配当							△4,450	△4,450
当期純利益							2,330	2,330
固定資産圧縮 積立金の取崩					△95		95	—
別途積立金の 取崩						△4,118	4,118	—
自己株式の取得								
自己株式の処分		25	25					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	25	25	—	△95	△4,118	2,094	△2,120
当期末残高	10,000	325	325	2,500	381	23,152	3,620	29,653

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△516	41,557	5,222	5,222	120	46,901
当期変動額						
剰余金の配当		△4,450				△4,450
当期純利益		2,330				2,330
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	33	58				58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			976	976	18	994
当期変動額合計	31	△2,062	976	976	18	△1,067
当期末残高	△484	39,495	6,198	6,198	139	45,833

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,092 百万円	1,098 百万円
器具備品	971	1,010
計	2,064	2,108

※2 担保に供している資産

前事業年度(平成29年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	3,200	447	4,711	5,159
金融機関借入金	3,100	447	4,711	5,159
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	1,889	—	—	—
計	5,089	447	4,711	5,159

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券982百万円及び信用取引の自己融資見返り株券145百万円を差し入れております。また、日本証券クリアリング機構への清算基金等として、信用取引の自己融資見返り株券310百万円を差し入れております。

当事業年度(平成30年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	3,200	443	3,736	4,179
金融機関借入金	3,100	443	3,736	4,179
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	1,569	—	—	—
計	4,769	443	3,736	4,179

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券874百万円及び信用取引の自己融資見返り株券188百万円を差し入れております。また、日本証券クリアリング機構への清算基金等として、信用取引の自己融資見返り株券633百万円を差し入れております。

※3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額

前事業年度は 36,123 百万円であり、当事業年度は 40,847 百万円であります。

※4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(資産)		
株式	24 百万円	— 百万円
債券	520	589
計	544	589

※5 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

区分	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	0	—	0	0	—	0
債券等・その他の トレーディング損益	209	△6	202	133	△0	132
債券等トレーディング損益	151	△6	144	42	△0	41
その他のトレーディング損益	57	△0	57	90	0	90
計	209	△6	202	133	△0	132

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
信用取引収益	428 百万円	487 百万円
受取利息	27	27
受取債券利子	3	3
計	459	518

※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
信用取引費用	72 百万円	77 百万円
支払利息	52	53
その他	7	8
計	132	139

※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
通信・運送費	661 百万円	694 百万円
支払手数料	175	201
取引所・協会費	154	172
旅費・交通費	154	170
広告宣伝費	167	147
交際費	105	128
計	1,418	1,513

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬・従業員給料	5,783 百万円	6,037 百万円
福利厚生費	1,142	1,226
賞与引当金繰入額	841	1,083
その他の報酬・給料	606	616
歩合外務員報酬	198	260
退職給付費用	250	224
役員賞与引当金繰入額	—	20
計	8,821	9,468

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
不動産費	1,276 百万円	1,327 百万円
器具備品費	170	205
計	1,446	1,533

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
事務委託費	1,854 百万円	1,954 百万円
事務用品費	151	155
計	2,006	2,110

※8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
事業税	155 百万円	186 百万円
固定資産税	18	18
事業所税	13	13
印紙税	1	0
その他	5	7
計	193	227

※9 「その他」の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
調査費	372 百万円	384 百万円
採用関係費	108	105
教育研修費	95	96
水道光熱費	62	63
図書新聞費	25	26
その他	79	75
計	743	751

※10 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
投資有価証券配当金	275 百万円	292 百万円
団体保険配当金等	46	57
地代家賃	38	42

※11 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
預り金返金	0 百万円	43 百万円

※12 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
ソフトウェア	— 百万円	4 百万円
建物	0	1
器具備品	0	1

※13 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	資産の種類	金額（百万円）
東京都世田谷区 東京都練馬区 神奈川県横浜市港北区	営業店舗	建物	20
		器具備品	23
		その他	1
		小計	45
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0
長野県上水内郡	遊休資産	土地	0
合計			45

当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の営業店舗は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額45百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により算定し、他に転用できないため、0円で評価しております。

また、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額0百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価を適用しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	資産の種類	金額（百万円）
長野県上水内郡	遊休資産	土地	1
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0
合計			1

当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

また、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価を適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	1,017,724	891	49,182	969,433

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 891 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割当による減少 49,000 株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少 182 株

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	969,433	1,284	62,050	908,667

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,284 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割当による減少 62,000 株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少 50 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成29年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	800
三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	550
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	1,889

(平成30年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	800
三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	550
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	1,569

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しています。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価されているもの

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	評価損益
固定資産	2,572	9,954	7,381	2,504	11,281	8,777
株式	2,572	9,954	7,381	2,504	11,281	8,777
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(2) 時価評価されていないもの(時価のないもの)

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
固定資産	980	983	2	978	980	2
株式	933	935	2	933	935	2
債券	—	—	—	—	—	—
その他	47	47	0	44	44	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表について、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、
有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的責任を認識し、市場の公正性・透明性の確保
及び投資者の保護に資するために、法令諸規則を遵守して業務活動を実践すべく内部管理体制
の充実に努めております。

内部管理体制の整備については、監理本部が所管しております。

監理本部は、監理部、内部監査部、事務統轄部、営業考査部、売買審査部、引受審査部、営
業管理室、法人管理室、内部統制推進室を統括し、法令諸規則違反等の未然防止、コンプライ
アンスの徹底及び態勢強化、法令等違反の調査及び処理、主務官庁等への報告、お客様のご相
談・ご意見、苦情への対応等の業務を遂行しております。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記のとおりであります。

(1) 監理部

- ① 役職員に係る過誤・事故・不正の防止と対策及び調査と処理等
- ② 個人情報保護に関する管理体制の整備及び指導
- ③ 顧客との紛争の調査及び処理
- ④ 証券事故等の主務官庁等への報告
- ⑤ 懲戒処分に関する諮問機関である業務処理委員会への処理案の具申
- ⑥ 反社会的勢力の排除に関する企画・立案及び実施
- ⑦ サイバーセキュリティの技術的対策のリスク評価の実施と改善指導

研修課

法令諸規則遵守についての役職員教育研修の企画・立案及び実施

(2) 内部監査部

監査一課（営業店監査）

- ① 監査計画の作成及び実施
- ② 監査結果に基づく各店舗への指示及び助言

監査二課（本社部門監査）

- ① 監査計画の作成及び実施
- ② 監査結果に基づく各店舗への指示及び助言
- ③ 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討・評価及び改善
- ④ 会社法の定める内部統制システムの有効性・妥当性についての監査

(3) 事務統轄部

事務指導課

- ① 各本部・各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善についての企画・立案及び指導諸制度の調査及び規程等の新設・見直しの主管
- ② 営業店総務課の管理

企画課

- ① 諸制度の調査及び規程等の新設・見直しの主管
- ② 外部委託先システムの変更等に関する検討及び改善要望事項の決定
- ③ 基幹システムを補完するシステム開発の要件定義

(4) 営業考査部

- ① 顧客の有価証券売買及びその他の取引等の状況の考査
- ② 残高照合の実施及び管理指導
- ③ 営業店のコンプライアンス・営業姿勢・内部管理等の向上、改善に向けた指導
- ④ 利益相反取引の特定・管理及び指導

お客様相談室

お客様からのご相談・ご要望・苦情等の受付、管理及び対応

(5) 売買審査部

- ① 市場の公正性・透明性確保のための有価証券売買の不正取引の審査及び是正指示
- ② 有価証券等の公正な価格形成を確保するための監視・情報収集及び関連部署の指導
- ③ 有価証券売買の審査に関する主務官庁等への報告及び売買状況調査への対応
- ④ 法人関係情報の統括管理
- ⑤ 広告等及び景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導及び助言
- ⑥ 上場会社の自己株式取得に関する注文の受注及び執行

(6) 引受審査部

株券等及び社債券等の募集又は売出しの引受審査

(7) 営業管理室

個人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導

(8) 法人管理室

法人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導

(9) 内部統制推進室

- ① 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備、運用の推進及び改善指導
- ② 会社法の定める内部統制システムの整備、運用の推進及び改善指導

<お客様からのご相談・ご要望・苦情等への対応について>

- ① 当社は、お客様からのご相談・ご要望・苦情等を、お客様相談室及び本・支店にて承り、お客様相談室にて一元的に管理しております。
- ② お客様からのご相談・ご要望・苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により適切な対応に努めております。

2. 分別管理等の状況

- (1) 金融商品取引法第43条の2の規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(平成29年3月31日現在)

項目	金額 (百万円)	差替計算基準日	差替日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	25,083	3月27日	3月30日
期末日現在の顧客分別金信託額	25,059	3月27日	3月30日
期末日現在の顧客分別金必要額	22,588	3月31日	—

(平成30年3月31日現在)

項目	金額 (百万円)	差替計算基準日	差替日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	24,367	3月26日	3月29日
期末日現在の顧客分別金信託額	24,562	3月26日	3月29日
期末日現在の顧客分別金必要額	22,971	3月30日	—

(注) 顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に2回の差替計算基準日を設け、その翌日から起算して第3営業日に過不足額について信託財産の積み増し又は払い出しを行っております。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

(平成29年3月31日現在)

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株式	株数	1,031,049 千株	8,250 千株
債券	額面金額	43,930 百万円	42,480 百万円
受益証券	口数	824,915 百万口	13,691 百万口
受益証券発行信託	口数	0 百万口	— 百万口

(平成30年3月31日現在)

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株式	株数	782,148 千株	8,095 千株
債券	額面金額	44,638 百万円	33,922 百万円
受益証券	口数	868,076 百万口	13,302 百万口
受益証券発行信託	口数	0 百万口	— 百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
		数 量	数 量
株 式	株 数	45,272 千株	35,743 千株
債 券	額面金額	4 百万円	1 百万円
受 益 証 券	口 数	1,444 百万口	2,066 百万口
受益証券発行信託	口 数	0 百万口	0 百万口

ハ 管理の状況

お客様からお預りした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しています。お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。

また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、国債は日本銀行において、社債、株式等(国債を除きます)は株式会社証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様からお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

- ② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

- ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

- ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 金融商品取引業者の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社（以下「子会社等」という。）の状況に関する事項

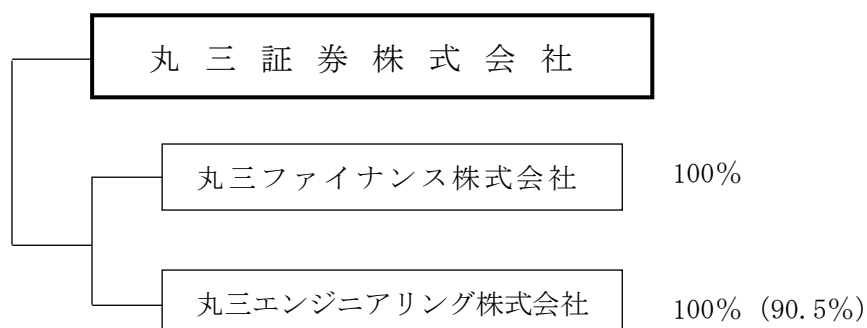
1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社及びその子会社等2社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三ファイナンス株式会社から当社の店舗の一部を賃借しております。また、丸三エンジニアリング株式会社へはコンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 比率%は当社の議決権所有割合（()は間接所有割合）です。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額 (百万円)	事業の内容	当社及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
丸三ファイナンス株式会社	東京都千代田区	74	不動産業、 投融資業	21,200 個	100%
丸三エンジニアリング株式会社	東京都千代田区	50	コンサルティング業務	525 個	(90.5%) 100%

(注1) 「子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

丸三証券株式会社

(<https://www.marusan-sec.co.jp/>)

設 立 : 明治 43 年 1 月
資 本 金 : 100 億円
株 式 の 上 場 : 東証一部
代 表 者 : 代表取締役社長 小祝 寿彦
役 職 員 数 : 1,253 人 (うち登録外務員数 1,074 人)
金融商品取引業の登録状況 : 第一種金融商品取引業
登 録 番 号 : 関東財務局長(金商) 第 167 号
加 入 協 会 : 日本証券業協会
加 入 取 引 所 : 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所
加入投資者保護基金 : 日本投資者保護基金
指 定 紛 争 解 決 機 関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(略称:FINMAC)

(平成30年3月31日時点の情報)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株 式		債 券		投資 信託	ETF	REIT	先物・ オプション	証券 CFD	FX 取引
	国内 取引所 上場株式	主要海外 取引所 上場株式	国内 債券 ※1	外国 債券 ※2						
対 面 取 引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×
インターネット	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×

○:取扱あり。×:取扱なし。

お取り扱いしております銘柄の詳細は、当社営業所またはマルサントレードコールセンターまでお問い合わせください。

※1 日本の法律に基いて設立された法人の発行する債券をいいます。

※2 外国の法律に基いて設立された法人の発行する債券をいいます。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。

当社の行う業務の種別の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」の5~6ページを御参照ください。